

SBテクノロジー、マテリアリティへの取り組み指標となるKPIを公表

SBテクノロジー株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長 CEO：阿多 親市、以下 SBT）は、SBTグループにおける6つのマテリアリティ（重要課題）の達成に向けて、取り組み指標となるKPIを設定しました。あわせてSBTのWebサイトにて、KPIの情報を公開しましたのでお知らせいたします。

SBTは、KPIの公開により社内外のステークホルダーとの対話を推進し、サステナビリティへの取り組みをより一層強化することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■SBTのWebサイト「サステナビリティ」

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/sustainability/>

SBTは、2022年4月、持続的な成長と事業を通じた持続可能な社会の実現への貢献に向けて、6つのマテリアリティを特定しました。このマテリアリティは、SBTの経営理念および事業における長期目標を達成するための縦横な活動指針となるもので、「クラウドを活用した地球環境への貢献」、「先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進」、「継続的な高度セキュリティ技術の強化」、「国の礎である『食』の安全確保に対する、技術での貢献」、「多様なライフスタイルを通じた社会への貢献」、「成長を牽引する人的資本の拡充と事業創出のための仕組構築」の6つのマテリアリティを特定しています。

今回、このマテリアリティの取り組み指標となるKPIを設定しました。今後、KPIを継続的にモニタリングし、マテリアリティへの取り組みの進捗状況を確認するとともに、Webサイトにて進捗状況の開示を行います。

■SBTのマテリアリティとKPI

マテリアリティ	関連性の高いSDGsターゲット	取り組みテーマ	KPI	目標	目標年度
クラウドを活用した、地球環境への貢献 電気効率の高いデータセンターを通じたクラウド活用を推進することによる、温室効果ガスの排出削減へ貢献します。	9 産業とインフラの高度化 13 気候変動への対応	テクノロジーによる気候変動への対応、環境負荷低減 お客様のエネルギー・資源効率を高め、CO2排出削減および環境負荷低減にクラウドサービスの利用拡大を促進し、寄与します。	クラウド・セキュリティ＆サービス売上	第4次中期経営計画（FY22-24）で掲げた売上目標500億円	2024
先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進 先端技術を用いてDXを推進し、お客様のデータ利活用を通して本業へ貢献していきます。	9 産業とインフラの高度化 12 持続可能な消費と生産	DXによる社会・産業の構築 進展するデジタル社会において先進的なデータ活用を促進し、お客様とともに新たな価値を生み出す共創型DXを推進します。	クラウド・セキュリティ＆サービス売上 イノベーションへの投資額	第4次中期経営計画（FY22-24）で掲げた売上目標500億円 前年度対比120%	2024
継続的な高度セキュリティ技術の強化 複雑化するサイバー攻撃の脅威への対策となるセキュリティ導入支援から、運用監視など企業や自治体への包括的なセキュリティサービスを継続提供します。	9 産業とインフラの高度化 12 持続可能な消費と生産	安全な社会基盤を支えるサイバーセキュリティ関連サービスの提供 社会に必要な不可欠なデジタルインフラの利便性向上と、情報の安全性確保を支援し、安全で安心な情報社会の実現に貢献します。	クラウド・セキュリティ＆サービス売上 累計セキュリティ監視ID/センサー数	第4次中期経営計画（FY22-24）で掲げた売上目標500億円 前年度対比130%	2024
国の礎である「食」の安全確保に対する、技術での貢献 農林水産省のデジタル化支援や生産者向け独自サービスを通じ、国視点/生産者視点で直接/間接的に日本農業への貢献を進めます。	2 質の高い雇用を創出 12 持続可能な消費と生産 17 持続可能な都市とコミュニティ	農業にかかわる行政手続きにおけるDX推進 国が掲げる「農業DX構想」に基づく官民連携の取り組みを進め、農業に関わる行政手続きなどのデジタル化を促進し、農業者と農業関係者の負担を軽減します。 農業者と農業関係者の支援による持続可能な農業への貢献 生産者と消費者をつなぐデジタルプラットフォームの確立により、農業の生産力向上・実利貢献と持続性の両立を支え、将来にわたって食料の安定供給に寄与します。	農林水産省の行政手続きにおける電子化した申請数 農業プラットフォーム「agmiru」ユーザ数	3,000 150%（2021年比）	2025 2024
多様なライフスタイルを通じた社会への貢献 テクノロジーの力を活用し、多様化したライフスタイルに合う柔軟な働き方の実践へ貢献します。	5 働きがい、経済成長、社会福祉の向上 7 持続可能なエネルギー 8 豊かで公正な社会の実現	事業を通じた社会との共創と、豊かな生活づくりへの貢献 テクノロジーを活用した「多様なライフスタイルに対応した働き方のモデル」を実践し、社会に広く提案することで、より多くの人々が働きやすい、豊かな生活の実現に貢献します。	ライフワークバランスの推進 フレックス制度とテレワーク制度等を併用した、効率的な勤務制度の推進 働きやすい職場環境の整備	全社平均残業時間25時間/月 制度推進・運用 男性育休取得率50%	2024 2024 2024
成長を牽引する人的資本の拡充と事業創出のための仕組構築 当社ビジネスの付加価値の源泉は人財であると考えており、挑める環境の組織風土醸成を目指し、積極的な人材採用と教育投資を実施します。	5 働きがい、経済成長、社会福祉の向上 8 豊かで公正な社会の実現	多様な人材の育成と活躍促進 属性に依ることなく役割に応じて平等に登用する人事制度を導入し、社員が主体的にキャリアアップできるような研修や事業の変化に見合ったリスクリングの機会をつくることで、一人一人の更なる成長を支援します。	スキルアップ支援制度の充実 ビジネスパートナーとの協業&教育スキームの構築	制度の推進・運用 制度の導入・開始	2024 2024